



URは全国のまちづくりを応援します！

はじめに

まちづくりの主役は、そこで暮らし、働く方々にほかなりません。私たちUR（独立行政法人都市再生機構）は、地元の方々との対話を大切に、歴史や文化を含む地域の資源を存分に生かし、まちを元気にするための取組みを進めます。

1955年〈昭和30年〉に設立された日本住宅公団を母体とするURは、60年以上にわたり「まち」と「住まい」に関わる様々な課題に向き合ってきました。現在、我が国において、地方を中心とした人口減少・少子高齢化や頻発する自然災害への対応などが求められるなか、URは、「地方都市の再生」に向けたまちづくり支援に全力で取り組んでいます。

地域のおかれる状況や課題は千差万別です。このため、URによる支援の方法についても、地方公共団体あるいは官民で共有するまちづくり構想・計画づくりの支援、構想・計画の実現に向けた体制構築支援や社会実験支援、あるいは事業化の支援やUR自らによる事業の実施など、様々なツールを組み合わせることが必要です。

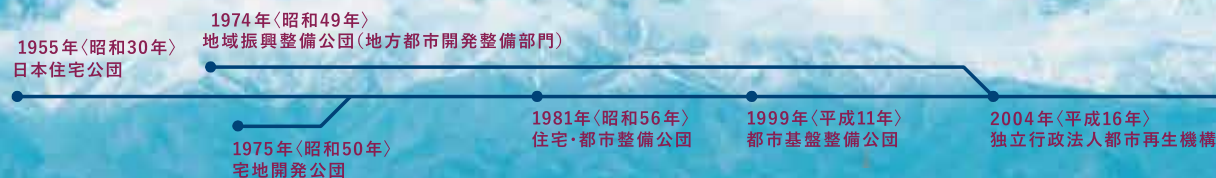
そのまちの課題が何か、これからの時代にどのようなまちづくりを進めるべきか、URは何を担えるのか、それが住んでいる人や訪れる人の満足感や幸せにつながるのか。こうしたことを、地方公共団体、市民・地元企業の方々とともに考えることから始めます。そこに、URならではの外部からの視点、国の機関として都市・住宅整備や災害からの復旧・復興に携わってきた経験、国や全国の企業・プレイヤーとのネットワークを総動員し、一緒にまちづくりを進めてまいります。

URとは

URは、国の政策実施機関として、地方公共団体や民間事業者との役割分担の下、大都市及び地域社会の中心となる都市において、都市機能の高度化や居住環境の向上に資する都市の再生を図ること等を目的として設立されました。

名称	独立行政法人都市再生機構 Urban Renaissance Agency	主務大臣	国土交通大臣
設立年月日	2004年〈平成16年〉7月1日	職員数	3,210人 (2024年〈令和6年〉4月1日現在)
根拠法	独立行政法人都市再生機構法(平成15年法律第100号) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)	資本金	10,757億円 (2024年〈令和6年〉3月末現在)

組織の歩み



URの業務概要

都市再生

民間事業者や地方公共団体と協力し、都市の国際競争力強化や地方都市の活性化、密集市街地の整備改善等、政策的意義の高い事業の実施により、都市再生を推進します。

〔SDGsへの貢献〕



国際競争力と都市の魅力を高める都市再生の推進



地域経済の活性化やコンパクトシティの実現



防災性向上による安全・安心なまちづくり

賃貸住宅

約70万戸の賃貸住宅を適切に管理するとともに、少子高齢化に対応し、幅広い世代や多様な世帯が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちの実現を進めています。

〔SDGsへの貢献〕



多様な世代が安心して住み続けられる環境整備



持続可能で活力ある地域・まちづくり推進



賃貸住宅ストックの価値向上

UR賃貸住宅の地域医療福祉拠点化

地域の医療・福祉施設等を充実させ、幅広い世代や多様な世帯が安心して健やかに暮らせる住環境づくりを進めます。人々の交流を育む環境づくりにより、豊かなコミュニティのある地域(ミクストコミュニティの実現)を目指します。

災害からの復旧・復興支援

阪神・淡路大震災以降に培ってきた復旧・復興の経験を生かして、東日本大震災等の大規模災害からの復旧・復興を全力で支援しています。

〔SDGsへの貢献〕



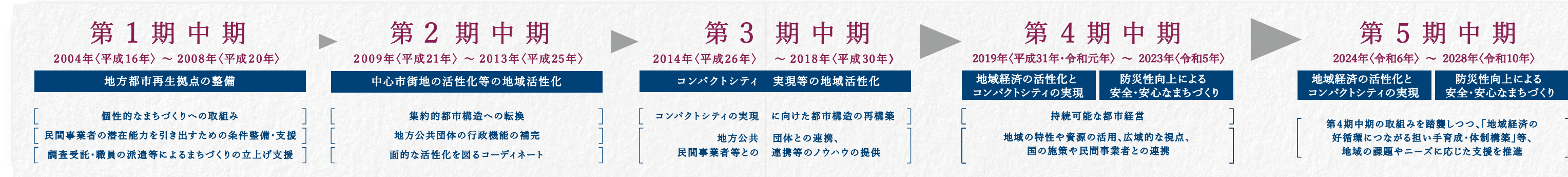
URは災害対策基本法における指定公共機関

URは、内閣総理大臣より災害対策基本法における指定公共機関へ指定されており、国や地方公共団体、民間事業者等との連携強化を図り、災害対応支援に取り組んでいます。

URのまちづくり支援のあゆみ

中期目標期間と地方都市再生

URは、国の政策実施機関として、その時代の社会経済情勢や政策動向等を踏まえ、法令や中期目標・中期計画に基づき業務を実施してきました。これまで行ったまちづくり支援の経験を基に、地方公共団体や地域の皆様のニーズに応じ、様々なツールを組み合わせながらまちづくりを支援します。



URのまちづくり支援

地方都市では、人口や財政規模、駐車場問題など、抱える社会課題がますます多様化しています。
URは、地域の課題に対応して、最適なツールにより柔軟にまちづくりを支援します。

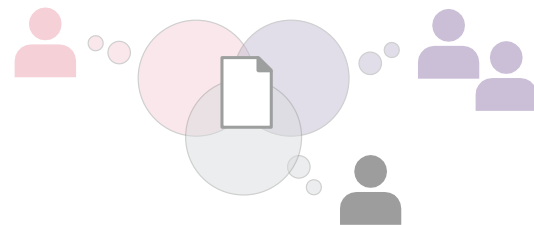
まちづくり計画

UR

初期のまちづくりのお悩み相談へのアドバイスから
まちづくり計画・構想の策定等を支援します。

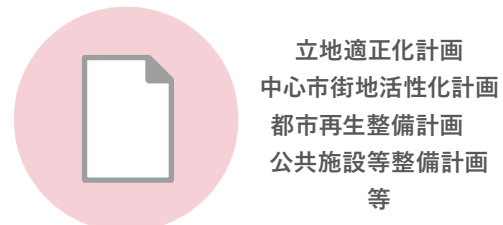
エリアビジョンの構築・共有の支援

官民の多様な主体が連携して取組むための
エリアビジョンの策定支援



計画策定支援

立地適正化計画等の策定支援



計画実現誘導支援

既存計画の実現に向けたプロセス構築の支援



その他

事例紹介
関係調査機関の紹介や連携
専門家によるアドバイス 等

段階的・連鎖的なエリア 価値向上による持続可能なまちづくり

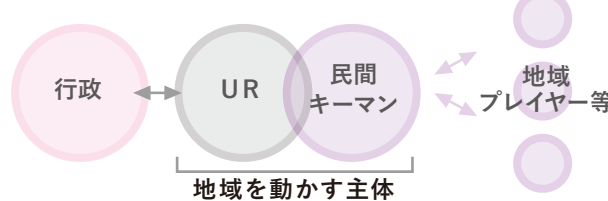
- 官民連携のまちづくりを進めたいが、具体的な方法がわからない。
- 行政が実現したいまちづくりがあるが、民間の担い手がない。
- 民間が実現したいまちづくりがあるが、行政の巻き込み方がわからない。

UR

行政と民間をつなぐ役割を担い、官民連携まちづくりを推進する
体制づくりの支援を行います。
エリアビジョンの実現に向けた社会実験等により、地域経済活性化を支援します。

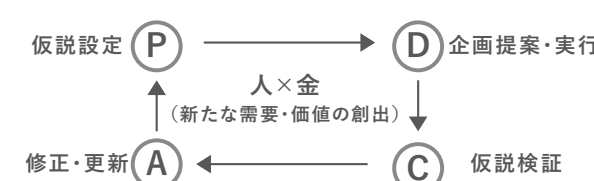
体制構築支援

民間キーマンの発掘
行政と民間との役割分担や連携に係る調整
行政と民間が参画する組織の組成



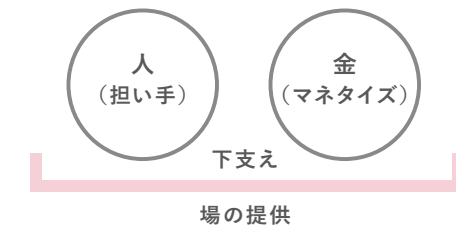
社会実験等支援

民間キーマン等と連携した取組みの実施の支援
エリアビジョン実現に向けた
仮説設定・企画提案・実行・検証等の支援



不動産活用

必要に応じて、土地建物の一時保有又は賃貸により、
初期リスクシェアと取組みの場を提供



拠点・開発型の事業によるまちづくり

- 計画・構想はあるが、事業成立性や権利者調整に課題がある。
- 事業実施に向けた具体的なスキーム検討をしたい。
- 事業実施のノウハウ・マンパワーが不足。

UR

事業展開・事業戦略の提案を行ったり、関係主体との橋渡しを行います。
要請に基づき、地方公共団体や民間の事業実施を支援、又はUR自ら実施します。

市街地再開発事業

再開発ビルを建築し、地区内の権利者は元々持っていた
土地建物と同じ評価分の権利を取得する事業



土地区画整理事業

道路等公共施設の新設や土地の区画形質の変更を行い、
公共施設の整備改善や宅地の利用価値向上を図る事業



土地有効利用事業

まちづくり上重要な場所をURが取得し有効な利用が
なされるよう整備等を行う事業



事前防災をはじめとした 社会課題に対応したまちづくり

- 南海トラフ地震等の自然災害に備えたまちづくりをしたい。
- 防災力向上に資する取組等を行いたい。

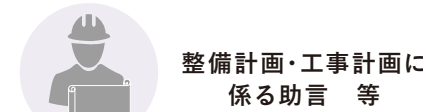
UR

事前防災計画の策定支援や、防災拠点整備に係る技術支援等を行います。
特定政策、その他社会課題に対応したまちづくりの支援を行います。

事前復興計画策定支援



技術支援(防災拠点施設整備等)



その他社会課題

防災公園の整備
密集市街地の改善
リニア駅周辺のまちづくり
災害復興 等

まちづくり計画

ー 佐賀県 基山町 ー

コンパクトシティ実現に向けた
立地適正化計画の策定支援

【基山町】

- 国の「地方再生コンパクトシティのモデル都市」における唯一の町として、立地適正化計画の策定や都市再生整備計画事業、地方創生推進交付金等による事業を推進。

【UR】

- 立地適正化計画策定に対する助言・支援や、UR賃貸住宅ストック活用のノウハウを生かした公営住宅等の維持管理支援を実施。



URのハンズオン(伴走型)支援に対して町長から感謝状贈呈(2021年(令和3年)3月)

ー 青森県 むつ市 ー

庁内横断的な体制づくりと
まちづくり構想の策定支援

【むつ市】

- 「笑顔かがやく 希望のまちむつ」を掲げ、都市機能の集積と人口密度の維持を図る。
- 金谷地区において、総合病院の新病棟整備を機に、ゆとりとにぎわいのある都市拠点の構築を推進。

【UR】

- 病院、隣接する公園と周辺公共施設等で一体的なまちづくりを進めるため、庁内横断の「集中検討会」を提案・運営。
- 空間づくり構想策定や公園利活用に係る社会実験の検討等を支援。



金谷地区まちづくり構想(イメージスケッチ)



集中検討会

ー 茨城県 大子町 ー

防災力の強化と賑わい創出に向けたまちなかビジョン策定
及び交流拠点施設整備推進の支援

【大子町】

- 令和元年東日本台風の被害等を受け、中心市街地における防災力強化と賑わい創出に向けて「大子まちなかビジョン」を策定。
- ビジョン実現の一環として、常陸大子駅前の交流拠点施設整備等を推進。

【UR】

- ビジョン策定に対するアドバイス・支援。
- 交流拠点施設整備事業の基本構想策定支援や整備実現に向けたワークショップ開催等を支援。



交流拠点施設(愛称)「B.B.D」～Bright Base Daigo～

ー 広島県 竹原市 ー

まちづくりビジョン及び複合公共施設整備基本計画の
策定支援とその実現に向けた誘導

【竹原市】

- 市役所移転跡地に市民の日常的な居場所となる市民ホール、図書館、子育て支援等の複合施設整備及び民間機能の誘導に向けて、まちづくりビジョン及び複合施設整備基本計画を検討。

【UR】

- ビジョン策定に対するアドバイス・支援。
- 複合施設整備基本計画の策定及び管理運営方針等の検討を支援。



中心市街地まちづくりワークショップ

段階的・連鎖的なエリア価値向上による持続可能なまちづくり

ー 栃木県 鹿沼市 ー

エリアリノベーションによる 官民連携まちづくりの推進

【鹿沼市】

- 民間によるリノベーションの増加等、地域資源を生かしたまちづくりの機運が高まりつつあるなかで、官民連携まちづくりの実現に向けた立地適正化計画の策定、各種施策・事業を実施。

【UR】

- 鹿沼で新たな商いへの挑戦やまちに関わりたい人の仲間づくりの場を提供するために、まちづくり拠点(kanuma commons)を開設し運営。
- 官民連携まちづくりの実現に向けたエリアビジョンの策定等を支援。
- 古民家を取得・保有し、更なるリノベーションまちづくりを推進。



kanuma commons内
ラウンジスペース



kanuma commons (既存建物リノベーション)

ー 長野県 小諸市 ー

官民連携のまちづくりに向けたビジョン策定と 土地活用等による多様な取組み実装の支援

【小諸市】

- 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成を目指し、公共施設の集約整備や官民連携による滞在・回遊を促す社会実験等を実施。
- 実験成果等を踏まえた、小諸駅周辺の多様な主体による新たなまちづくりの方向性を示した未来チャレンジビジョンを策定、実現に向けた各種プロジェクトを実施。

【UR】

- 小諸駅周辺における滞在・回遊を促す社会実験の企画・効果検証。
- ビジョン策定に対するアドバイス・支援。
- 古民家を取得・保有し、隣接広場(まちタネ広場)と一体的に活用をすることで、地域プレイヤーの活動の場を創出するとともに、官民連携プラットフォーム組成を支援。

未来チャレンジビジョン



古民家活用による取組みイメージ

ー 三重県 津市 ー

官民連携によるビジョン策定と エリアプラットフォームの取組みの支援

【津市】

- 商店街等の衰退が進む中心市街地の活性化に向け、エリアプラットフォーム「大門・丸之内地区のまちづくり」を立上げ。
- 「大門・丸之内地区未来ビジョン」の策定、ビジョン実現に向けた社会実験等の取組み。

【UR】

- エリアプラットフォーム設立支援、ビジョン策定及びエリアプラットフォームによる社会実験の企画支援・効果検証への助言等を実施。

未来ビジョン



商店街道路空間の活用実験

ー 和歌山県 和歌山市 ー

民間の担い手の連携による、 さらなる官民連携まちづくりの推進に向けた支援

【和歌山市】

- 13の都市再生推進法人(2024.11現在)を指定し、官民連携のまちづくりを推進。
- ウォーカブルシティの実現、公共空間活用に取組む他、リノベーションまちづくりを積極的に展開。
- 「和歌山まちなか未来ビジョン」の策定等、官民連携まちづくりの更なる推進の取組み。

【UR】

- 官民連携まちづくり実現に向けた体制構築を支援。
- 都市再生推進法人等の連携企画への参画。
- 和歌山駅周辺整備方針や和歌山城周辺整備構想の検討を支援。



都市再生推進法人の連携企画
(上:まちなかの様々なイベントを巡る企画
左:公共空間活用をテーマにしたワークショップ)

段階的・連鎖的なエリア価値向上による持続可能なまちづくり

ー 広島県 福山市 ー

駅前のエリア価値向上に向けた官民連携による
リノベーションまちづくり・公共空間活用の推進の支援

【福山市】

- 空地・空家等が増えていた福山駅前において、リノベーションスクールの開催等により、地元のまちづくり機運を向上。
- 駅前再生ビジョンの策定や駅前広場再編の検討等、更なるエリア価値向上の取組み。

【UR】

- ビジョン具現化のための駅周辺デザイン計画の策定支援。
- 土地の保有・活用によるリノベーションまちづくりの推進。
- 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりに向けた社会実験等の支援。



青空駐車場の広場化実験



UR保有地を活用したリノベ物件(ゲストハウス)

ー 鹿児島県 鹿児島市 ー

歩いて楽しめるまちづくり・都市軸の形成に向けた、
主要エリアにおける体制構築・社会実験等の支援

【鹿児島市】

- 中心市街地である鹿児島中央駅から天文館、本港区、鹿児島駅までのエリアにおいて、にぎわいとゆとりある都市空間を創出するため、「歩いて楽しめるまちづくり」を推進。
- 歩道空間の利活用に向けて、「やどり木パーク」や「マイアミフェスタ」などの社会実験、利活用計画の作成などを実施。

【UR】

- 天文館、マイアミ通り、加治屋町・高見馬場の3つのエリアで、官民連携のまちづくりに関与。
- 各エリアで開催された社会実験の企画への助言や効果検証等を支援。
- 都市再生推進法人の設立を支援。
- まちづくり協議会の運営等を通じて、計画策定及び地元主体の体制構築を支援。



交差点歩道における休憩施設等設置社会実験
「やどり木パーク」(高見馬場)



歩道利活用実験
「マイアミフェスタ」(マイアミ通り)



マイアミ通りまちづくり協議会
(マイアミ通り)

ー 岡山県 津山市 ー

城下エリアの広域交流拠点化に向けたビジョン策定及び
市有地を活用した事業推進と体制構築の支援

【津山市】

- 空洞化した中心市街地において、城下町の歴史文化を承継し、県北地域の広域交流拠点とすることを旨とするまちづくりビジョンを策定。
- ビジョン実現に向け、ホテル跡地を取得し多目的広場として整備する等、エリア価値向上に向けた取組みを実施。

【UR】

- ビジョン策定に対するアドバイス・支援。
- ホテル跡地及び隣接する歴史的建造物における社会実験等を通じ、官民連携の運営体制構築や利活用方針検討等を支援。



津山城下まちづくりビジョン



多目的広場「城下スクエア」
と隣接文化財(森本慶三記念館)



ホテル跡地の活用実験

ー 静岡県 沼津市 ー

駅周辺における公共空間等をひらくことによるヒト中心のまちづくり
に向け、ビジョン策定及び土地活用等によるまちづくりの支援

【沼津市】

- 鉄道による南北市街地分断解消等に向けて、鉄道高架化をはじめとする「沼津駅周辺総合整備事業」を展開。
- 「中心市街地まちづくり戦略」を策定し、公共空間等をひらき、ヒト中心のまちなかを創り出すための試行実施として「OPEN NUMAZU」を実施。

【UR】

- まちづくり戦略等の計画策定を支援。
- 「OPEN NUMAZU」の実施を支援。
- 駅南口の旧西武百貨店跡地活用等によるまちづくりを支援。



沼津市中心市街地
まちづくり戦略



OPEN NUMAZU

拠点・開発型の事業によるまちづくり

－ 新潟県 長岡市 －

再開発事業による拠点整備をはじめとした
様々な支援による中心市街地活性化の推進

【長岡市】

- 公共施設を中心市街地に分散配置する「まちなか型公共サービス」の展開により、シティホールプラザ「アオーレ長岡」などを整備し、中心市街地の活性化を推進。
- 市街地再開発事業により産官学金の機能を集約し、人づくりと産業振興によるイノベーションを創出するまちづくりを実施。

【UR】

- 中心市街地活性化基本計画の初期検討段階への支援。
- 「アオーレ長岡」の設計コンペを支援。
- 市街地再開発事業の施行により、人づくりと産業振興を総がかりで支える地方創生の拠点「米百俵プレイス」を整備。
- 米百俵プレイスに隣接する閉店した百貨店の土地を取得し、民間主導まちづくりを誘導。

中心市街地における事業展開



米百俵プレイス(大手通坂之上町地区)

－ 広島県 広島市 －

紙屋町・八丁堀地区活性化に向けた
官民連携のリーディングプロジェクトの推進

【広島市】

- 広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を都心の東西の核と位置付け「楕円形の都心づくり」を推進。
- 駅前広場の再整備やサッカースタジアムの建設等、公共施設整備による都心の魅力づくり。
- 都市再生緊急整備地域の指定により、都市開発事業を通じた国際水準の都市機能の集積・強化を促進。

【UR】

- 紙屋町・八丁堀地区において、官民連携のリーディングプロジェクトとして高規格オフィスやラグジュアリーホテル等を整備する市街地再開発事業を、代表施行者として推進。



基町相生通地区第一種市街地再開発事業(完成予想図)

－ 静岡県 藤枝市 －

サッカーを核としたまちづくりの実現と
地域防災性の向上に向けた公園再整備事業の支援

【藤枝市】

- 「サッカーを核としたまちづくり」実現に向けて、「する、みる、支える、育てる、交流する、発信する」というそれぞれの環境整備を行い、産業や観光へ繋げるまちづくりを推進。
- 大規模災害時における受援力を高めることによる防災機能の強化。

【UR】

- 藤枝駅北口再開発の支援。
- 藤枝総合運動公園の整備。
- Jリーグ基準にあわせた機能付与及び防災拠点としての機能強化を目的とした藤枝総合運動公園の改修・再整備の支援。



藤枝総合運動公園サッカー場(改修後)

サッカーを核としたまちづくり
(市による普及・啓発イベントの様子)



－ 熊本県 荒尾市 －

競馬場跡地を活用した新たな拠点形成に向けた
事業推進等の支援

【荒尾市】

- 競馬場跡地を活用した新たなウェルネス拠点実現に向け、土地区画整理事業をはじめ各種事業を実施。
- 官民連携により、スマートシティモデル事業、エリアマネジメント、駅前における活動創出など、ハード・ソフト面を組合わせたまちづくりに着手。

【UR】

- 市の立地適正化計画策定を支援。
- 競馬場跡地及び駅前を含む「荒尾駅周辺拠点」の実現に向け、競馬場跡地のコンセプト検討、土地区画整理事業の業務受託、荒尾駅前のあり方検討などをパッケージで支援。



荒尾駅周辺「あらお海陽スマートタウン」完成予想図

事前防災をはじめとした社会課題に対応したまちづくり

URの災害復旧・復興支援の歴史



災害復旧・復興支援の経験を生かしたまちづくり支援



ー 高知県 黒潮町・宿毛市 ー

事前防災 まちづくり計画の 策定支援

【黒潮町・宿毛市】

- 南海トラフ地震に備え、浸水想定区域内の公共施設や居住地の移転先となる高台整備を検討。
- 上位計画となる事前防災まちづくり計画を検討。

【UR】

- 高台整備に関する技術的支援。
- 事前防災まちづくり計画策定の支援。



ー 徳島県 美波町 ー

津波に備えた 事前防災まちづくり の推進

【美波町】

- 南海トラフ地震に備え、緊急指定避難場所や津波避難タワー、避難路の整備、病院の移転等、防災対策を進める。
- 更なる住民の安全確保などのため、高台整備を実施。

【UR】

- 高台整備等に関わる造成計画等の技術的支援。
- 古民家をリノベーションしたサテライトオフィス「うみがめラボ」を開設し、防災教育ワークショップや地元主体の地域経済活性化に取り組む。



ー 新潟県 糸魚川市 ー

大火からの早期 復興と地域活性化 の推進

【糸魚川市】

- 2016年〈平成28年〉12月に発生した糸魚川市駅北大火による災害からの早期復興・復興を図るため、復興まちづくり計画の策定や土地区画整理事業等を推進。

【UR】

- 被災直後から市に職員を派遣し、市の復興まちづくり計画の策定や土地区画整理事業を中心に早期の復興を支援。
- 中心市街地の活性化に向けたまちづくりの検討を支援。



防災力向上に資する取組み

密集市街地整備事業

地方都市における防災上危険な密集市街地において、まちづくり協議会の活動支援、地区計画等の計画策定支援等、地域の防災性を高め、生活環境の改善等を図るためのコーディネートを実施します。また、地方公共団体等との適切な役割分担の下、避難路や延焼遮断帯として機能する都市計画道路や主要生活道路の整備及び避難地となる公園の整備等、総合的に取り組みます。



防災公園街区整備事業

防災公園街区整備事業は、災害に対し脆弱な構造となっている大都市地域等の既成市街地において、防災機能の強化を図ることを目的として、地方公共団体の要請に基づき、工場跡地等を機動的に取得するとともに、防災公園と周辺市街地の整備改善とを一体的に実施する事業です。防災公園部分にはヘリポートや耐震性貯水槽等を設置し、市街地部分と連携を図ることで、災害に強いまちづくりを目指します。



ー 長野県（UDC信州）ー

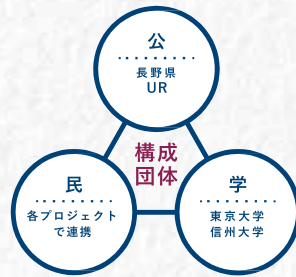
長野県との連携による市町村のまちづくり支援

【長野県】

●地域特性を生かした魅力的なまちづくりを進めるために、公・民・学が連携したプラットフォーム「信州地域デザインセンター（UDC信州）」を設立・運営。

【UR】

●「UDC信州」の設立を支援するとともに、構成員として参画し、県と連携しながら市町村まちづくりを支援。



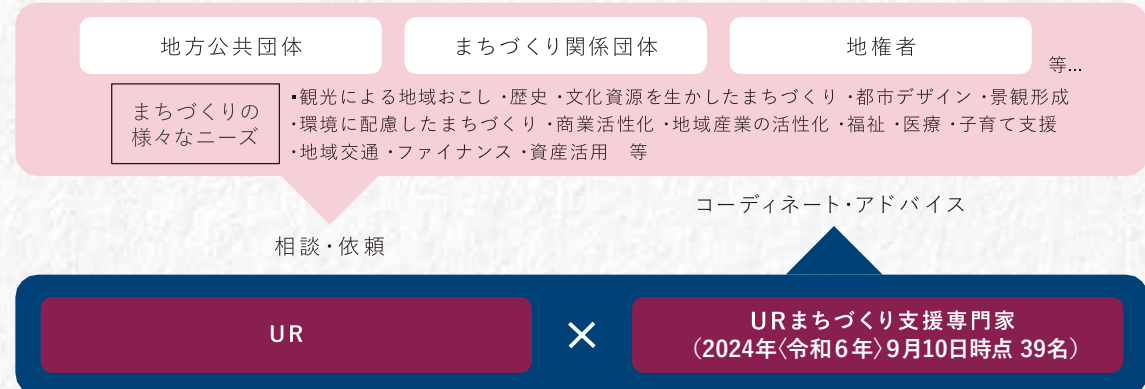
UR まちづくり 支援専門家制度

都市や地域の活性化に関わるニーズは多様化する傾向にあり、特に地域の資源を最大限活用した地域力の向上が求められているところ。このため、まちづくりに関連する幅広い分野の専門家から助言や指導を受けることができる体制を整えることにより、URが地方公共団体や地域のまちづくり関係者に対して行う支援（コーディネート）の質の向上と高度化を図り、地域の個性を生かしたまちづくりを促進しようとするものです。

▶ URが、「観光まちづくり」、「歴史・文化まちづくり」、「都市デザイン・景観形成」、「環境まちづくり」、「商業活性化」等様々な専門分野に関して高度なノウハウ・経験を有する学識経験者、地域活動のリーダー等を、「URまちづくり支援専門家」に委嘱。

▶ 「URまちづくり支援専門家」は、URと一体となって活動し、地域におけるまちづくりの関係者や地権者団体等に対する講演会や意見交換会への参加や、地方公共団体に対するアドバイスを実施。

▶ 「URまちづくり支援専門家」によるまちづくりに関連した講演やアドバイス実施については、URまでご相談ください。
※御依頼に関し、本制度の趣旨に照らした上で、専門家の派遣を見送らせていただくことがあります。



URまちづくり支援専門家制度

<https://www.ur-net.go.jp/produce/machizukuri/specialist.html>



日本全国
さまざまな地域で、
URはまちづくりを
支えています。



本社

1 都市再生部 全国まちづくり支援室

東日本都市再生本部

2 まちづくり支援部

3 北海道まちづくり支援事務所

4 東北まちづくり支援事務所

5 長岡都市再生事務所

中部支社

6 都市再生業務部 まちづくり支援室

西日本支社

7 都市再生業務部 まちづくり支援室

8 中国まちづくり支援事務所

九州支社

9 都市再生業務部 まちづくり支援室

10 荒尾都市再生事務所

11 沖縄まちづくり支援事務所

震災復興支援本部

12 東北震災復興支援本部

お問い合わせ

URのまちづくり支援について
まずはお気軽にご連絡ください。

本社

都市再生部 全国まちづくり支援室 TEL 045-650-0111（代表）
〒231-8315
神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー 5階（受付）

東日本都市再生本部

まちづくり支援部 TEL 03-5323-0498
〒163-1313
東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー 15階（受付）

北海道まちづくり支援事務所 TEL 011-223-3691

〒060-0003
北海道札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル 2階

東北まちづくり支援事務所 TEL 022-355-4598

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通りプラザ 3階

長岡都市再生事務所 TEL 0258-89-5788

〒940-0066
新潟県長岡市東坂之上町2-5-11 グラン長岡 3階

中部支社

都市再生業務部 まちづくり支援室 TEL 052-238-9922（代表）
〒460-8484
名古屋市中区栄4-1-1 中ビル17階（受付）・18階

西日本支社

都市再生業務部 まちづくり支援室 TEL 06-4799-1000（代表）
〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号
大阪梅田ツインタワーズ・サウス 21階（受付）

中国まちづくり支援事務所 TEL 082-568-8951

〒732-0053
広島県広島市東区若草町12-1
アクティブインターシティ広島 オフィス棟 9階

九州支社

都市再生業務部 まちづくり支援室 TEL 092-722-1436
〒810-8610
福岡県福岡市中央区長浜2-2-4 1階（受付）

荒尾都市再生事務所 TEL 0968-64-6000

〒864-0054
熊本県荒尾市大正町1-2-3 高森ビル 2階

沖縄まちづくり支援事務所 TEL 098-869-3192

〒900-0006
沖縄県那覇市おもろまち1-3-31
那覇新都心メディアビル 東棟 9階

UR地域活性化

<https://www.ur-net.go.jp/produce/about/project03.html>

